

# 「ゼロゼロ融資後倒産」、 集計開始から 累計 2272件判明

上半期では初めて前年同期を下回るも、  
3年連続で300件を超える

## 「ゼロゼロ融資後倒産」動向調査(2025年上半期)



本件照会先

大友 隆靖(調査担当)  
帝国データバンク  
東京支社情報統括部  
03-5919-9342(直通)  
情報統括部: tdb\_jyoho@mail.tdb.co.jp

発表日

2025/07/02

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。  
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

## SUMMARY

「実質無利子・無担保融資(ゼロゼロ融資)」を受けていたものの倒産した「ゼロゼロ(コロナ)融資後倒産」は、2025年上半期に316件判明した。前年同期(391件)から75件減少したものの、3年連続で300件を超えた。2020年7月に初めて倒産が確認されて以降の累計は2272件となった。物価高や人手不足などの経営リスクを抱えるなか、「金利のある世界」に戻り、「ゼロゼロ融資後倒産」のリスクは引き続き高水準で推移するとみられる。

株式会社帝国データバンクは、法的整理(倒産)となった企業のうち、政府系金融機関および民間金融機関による「実質無利子・無担保融資(通称:ゼロゼロ融資)」を受けたことが判明した倒産企業について調査・分析を行った。なお、2025年6月末時点における判明ベースによるもの

集計開始: 2020年7月

集計期間: 2025年6月30日まで

集計対象: 負債1000万円以上・法的整理による倒産

## 2025 年上半期は 316 件判明、上半期で初の減少

「実質無利子・無担保融資(ゼロゼロ融資)」を受けていたものの倒産した「ゼロゼロ(コロナ)融資後倒産」(負債 1000 万円以上、法的整理)は、2025 年上半期(2025 年 1-6 月)に 316 件判明した。上半期としては初めて前年同期(391 件)から減少に転じたものの、3 年連続で 300 件を超えた。2020 年 7 月に初めて倒産が確認されて以降の約 5 年間の累計は 2272 件となった。

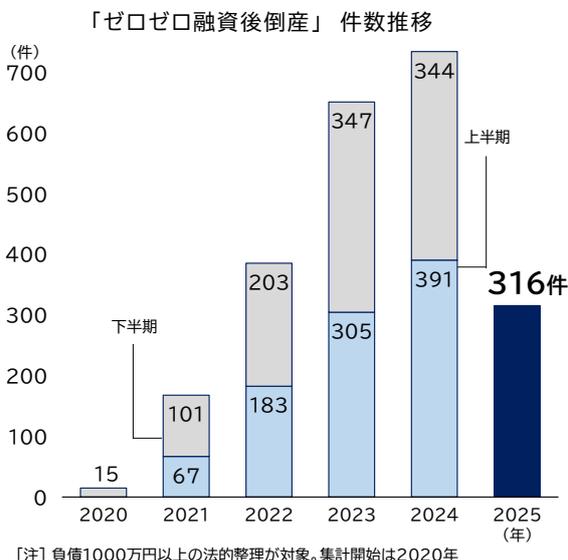
2025 年上半期の倒産を業種別にみると、『小売業』が 66 件(前年同期 83 件)で最多となり、『建設業』が 62 件(同 74 件)、『製造業』が 60 件(同 63 件)が続いた。『小売業』では「飲食店」が 31 件、「飲食料点小売」が 14 件、『製造業』では「食料品・飼料・飲料製造」が 9 件となるなど、飲食関連で目立った。このほか、『卸売業』では「繊維・衣服・繊維製品卸売」が 15 件、『サービス業』では「広告・調査・情報サービス」が 23 件だった。

2025 年上半期の倒産を負債額別にみると、「1 億円以上 5 億円未満」が 142 件(構成比 44.9%)で最多、「5000 万円未満」が 86 件(同 27.2%)が続いた。2025 年上半期の全体の倒産では、負債「5000 万円未満」を中心に倒産が発生したが、ゼロゼロ融資などで増加した金融債務の返済が進まず、新たに資金を借り入れることが難しくなり破綻した企業が目立った。

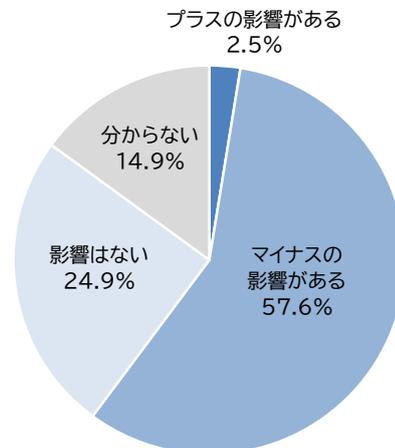
4 月 18 日に開催された「中小企業政策審議会金融小委員会」(中小企業庁)の発表資料によれば、2025 年 2 月末までの実質無利子・無担保融資(民間+政府系)の実績は約 264 万件、約 45 兆円にのぼった。コロナ禍での大規模な資金繰り支援によって、2021 年の倒産件数は 6015 件と半世紀ぶりの歴史的低水準を記録し、「ゼロゼロ融資」は倒産の抑制効果を発揮したといえる。

しかし、支援によって業績が回復に至らないなど、倒産の先送りを招くケースも少なくない。さらに、日本銀行の政策金利引き上げにより「金利のある世界」に戻ったことで、市場金利や借入金利の上昇が見込まれる。また、2023 年 1 月に制度が開始した「コロナ借換保証」は、8 割が 2 年以内の元本据置期間としている。同制度の返済が始まっている企業も存在するなか、物価高や人手不足、価格転嫁難などの経営リスクを抱え、借入金の返済原資の確保に苦しむ企業も少なくない。このため、「ゼロゼロ融資後倒産」のリスクは引き続き高水準で推移することが見込まれる。

### 「ゼロゼロ融資後倒産」の動向



### (参考)借入金利の上昇による業績への影響



[出所]:帝国データバンク「金利上昇に関する企業の影響度調査」(2025年5月8日発表)